

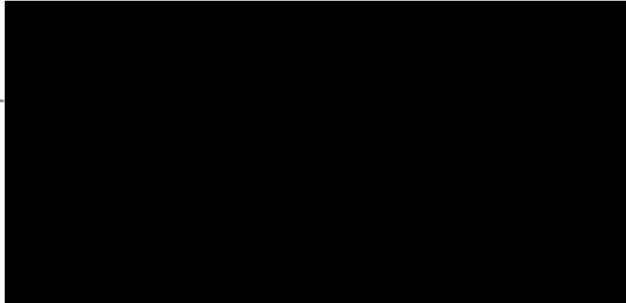


申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることになっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	規程類の後日提出について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	同意を得ました
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

NPO法人新座子育てネットワーク

団体代表者 役職・氏名

代表理事 坂本 純子

分類

--

法人番号 団体コード

030005007118

申請団体の住所

埼玉県新座市菅沢1-4-5-2F

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■ 申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（1）～（4）の事項等

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

多様な子どもたちのための持続可能な居場所づくり支援@埼玉県

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

基本情報

申請団体	資金分配団体	必須	申請時入力不要
資金分配団体	事業名（主）	多様な子どもたちのための持続可能な居場所づくり支援@埼玉県	
	事業名（副）		
	団体名	特定非営利活動法人新座子育てネットワーク	コンソーシアムの有無 なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業		
事業の種類2	①-2地域ブロック		
事業の種類3	関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）		
事業の種類4			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野
<input type="radio"/> (1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="radio"/> ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="radio"/> ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
- ⑨ その他
<input type="radio"/> (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="radio"/> ④ 働くことが困難な人への支援
<input type="radio"/> ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="radio"/> ⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="radio"/> ⑨ その他
<input type="radio"/> (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/> ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/> ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="radio"/> ⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.質の高い教育をみんなに	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	学校や地域に居場所がなく孤独感や不安感を抱えている子どもたちに、必要な教育支援や体験を提供し、これにより新たな目標や希望を持つきっかけを与える。地域総動で、隠れているニーズも見つけだし誰一人取り残さない支援の提供を目指す。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	多様なニーズや、不登校などの多様かつ複合的な課題を抱え、学校や地域に居場所がなく、学びや体験の機会を奪われた状態にある子どもに、教育の権利と能力強化の機会を保障する。子ども食堂、学習支援教室、デジタルなど多彩な形で、課題に対する専門性があり、地域や子どもの居場所運営団体の連携による切れ目ない支援を受けられることで、すべての子どもが自分らしく居られ、自分の学びと成長を尊重され、将来につながる成長に歩み出せるソリューションを提示。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	194/200字
地域の子育て中の家族とそれを支援する地域住民や関係機関、そして社会に対し、子育て・子育ち環境の向上に資する活動を幅広く行い、社会全体の子育て・家庭教育支援の充実および次世代育成に寄与することを目的とする。近年、子どもの居場所づくり、ひとり親・困窮家庭、孤独孤立対策、地域ICTクラブを始めとするデジタル活用をキーワードに、子ども子育ての現代的課題に果敢に挑戦。今年設立25周年を迎えた。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
1999年発足、2003年NPO法人化。児童センター2館の指定管理運営、子育て支援拠点3か所を委託運営。2014年から子どものためのプログラミング活動を開始し、2019年に総務省地域IOT推進事業受託、同年から埼玉県受託事業で、子どもの居場所約600団体以上の開設支援と交付金事業事務局を担う。2020年度休眠預金実行団体。子育てひろば全国連絡会の発足から関わり20年間各地の実践団体を育成。	

II.事業概要

実施時期	国外活動の有無					資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
	(開始)	2025/4/1	(終了)	2028/3/31	埼玉県内の、実行団体が活動する範囲の自治体 対象地域		
直接的対象グループ	子どもの居場所を利用する子どもたちとその保護者。3団体程度の事業実施を想定、それぞれの事業規模を常時利用者（子ども）40～50人程度として算出。さらにその保護者を同数加算。常時利用者数は、埼玉県内子どもの居場所のヒアリング実績をもとに、上記相当規模の居場所（11団体）をもとに算出。	(人数)	300人／年（900人／3年）				なし
最終受益者	子どもの居場所を利用する子どもたちとその保護者。3団体程度の事業実施を想定、それぞれの事業規模を常時利用者（子ども）40～50人程度として算出。さらにその保護者を同数加算。実行団体3団体で300人／年を対象とし、埼玉県の施策展開に基づく10地域区分に2か所ずつ、持続可能な事業化した子どもの居場所が整備された場合の数。	(人数)	2,000人／年				
事業概要	埼玉県内において、子どもの居場所は600か所以上と増加傾向にある。一方でその多くが、居場所ごとの支援の質の差から子どもの様々なニーズに対応できていない「多様性」の問題と、経験・ノウハウ不足、他団体や行政等との連携がないなど「持続可能性」の問題を抱えている。本事業は、子どもの課題対応型の居場所を県内に育成し、子どもの居場所の多様性と持続可能性を育てることで、子どもが安心して過ごせる居場所を安定的に提供する。 ①専門性の向上：居場所ごとに、子どもの多様な課題に対する専門性（※対象の限定ではなく課題に精通すること）を向上。子どもの権利・主体性を尊重し、専門家を含めて課題に深くアプローチし、またサードプレイスとしての特長を活かして、質の高い支援体制を構築する ②地域との連携強化：ステークホルダーや行政等と連携を深め、地域総動で子どもやその保護者を支える仕組みを構築する。包括的な地域ネットワークを構築し、ニーズに応じた重層的な支援を実現することで、支援の多様性が図られ、包容力のある地域社会の実現を目指す ③実行団体の連携：情報共有や資源の相互利用で支援の質の向上を図る。信頼できる居場所の選択肢が増え、取りこぼしのない支援が可能に ④居場所の基盤強化：各居場所の財政基盤の安定化、人材育成、運営ノウハウの共有等を行い、持続可能な運営体制を構築する	578/600字					

III.事業の背景・課題

(1)社会課題

992/1000字

子どもの居場所は、子どもたちが安心して過ごし、多様な価値観に触れ学びを得る場であり、特に現代社会では、家庭や学校だけでは満たされない子どものニーズに対応するため、その役割はますます重要になっている。

行政の施策（教育相談センター、適応指導教室等）も拡充しているが、多様化し増え続ける子どものニーズに対し十分に対応しきれておらず、市民サイドのサポートの必要性は依然として高い。

埼玉県では、県の「5か年計画」に基づき子どもの居場所の数は増加傾向にある。一方で、急増した子どもの居場所は、「多様性」や「持続可能性」という課題を抱えている。主な原因として、運営の経験不足（発足して間もないため経験・ノウハウが不足）、財政基盤の脆弱性（任意団体や個人の運営が多い）、人材不足（運営に関わる人材の確保が困難）、支援の質のばらつき（居場所によって支援の質に差があり、多様なニーズに対応できていない）、連携不足（他の団体や行政との連携が不十分）などが挙げられる。

課題の解決のために、まず、子どもの多様な課題に対する専門性の強化が必要である。子どもの課題は、経済的状況（貧困）・家庭環境、障がいの有無、海外ルーツ、不登校・長期欠席、性的マイノリティなど、多様で複雑な背景を持つ。地域の課題を洗い出し、その課題に対する専門性を強化し、課題への対応力と信頼性を上げ、居場所のプレゼンスを高める。

具体的には、専門家を含めて課題に深くアプローチし、サードプレイスとしての特長（物理的、心理的に安全安心で、柔軟かつインクルーシブな環境、デジタル活用など）を活かして多角的な検討を行う。職員研修など専門知識を持った人材の育成を行い、質の高い支援体制を構築する。その際には、「子どもの権利」を根幹とし、子どもの個性を尊重する視点を重視する。

次に、実行団体のネットワーク、さらに地域との連携の促進である。複数の居場所や行政、民間企業、地域住民など様々な主体が連携し、情報共有や共同事業を進める。地域資源を活用し、地域に根差した居場所づくりを進め、重層的支援につなげ、様々な課題に対応できる多様性を持った包容力のある地域を目指す。地域の好循環を生み出すことで、継続的な安定へ結びつく。

すべての子どもが、その子どもらしい学びと成長の機会が得られる「場づくり」が、地域で展開できるソリューションが求められている。

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況

193/200字

埼玉県では「5か年計画」内で800か所以上の子どもの居場所の設立を指針とし、「こども応援ネットワーク埼玉」を立ち上げるなど子どもの居場所の増設を進めている。アドバイザー派遣などノウハウ提供を行っているものの、これは開設支援に関わるもののみで、増え続ける子どもの居場所の「持続可能性」「多様性」を実現するための運営団体の基盤強化による持続や支援の質の向上に対しては対応が間に合っていない。

(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況

183/200字

2010年から児童センターの指定管理者として子どもの多様な課題についての知見と実績の積み重ね。2020年から休眠預金実行団体として3年間の子どもの居場所「子どもひろば」の運営実績、現在は自主事業として運営を継続。2018年から埼玉県受託事業で、子どもの居場所600団体以上の開設支援と交付金事業事務局を担う。子育てひろば全国連絡会の発足から20年間、実践団体を育成。

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

170/200字

本事業では、子どもの課題対応型の居場所を県内に育成し、子どもの居場所の多様性と持続可能性を育て、子どもが安心して過ごせる居場所を安定的に提供することを目的とするが、子どもの居場所の多様性、持続可能性の向上は、それぞれの地域性に根ざした柔軟できめ細かな対応が必要であり、公の手を待たずに民間で共助の観点から解決策を探る草の根活動が有効である。

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

事業終了後5~10年後に、埼玉県内の子どもたちが自分らしい学びと成長の機会が提供される居場所を得られるようになる。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
子ども自身が抱える課題に共感的、支援的に関わる居場所ができる		子ども・保護者へのインターネットによるアンケート調査とヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2028年3月（事業終了時）での変化を目標とする。
子ども自身が個性を尊重され、伴走されながら育っている（子どもの権利）		子ども・保護者へのインターネットによるアンケート調査とヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2028年3月（事業終了時）での変化を目標とする。
課題を抱える子育て家庭が、子どもの居場所によって支援されている		子ども・保護者へのインターネットによるアンケート調査とヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2028年3月（事業終了時）での変化を目標とする。
専門的な支援や情報が包括的連携により提供されている		子ども・保護者へのインターネットによるアンケート調査とヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2028年3月（事業終了時）での変化を目標とする。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配額100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
子どもの多様な課題に対して専門性をもち、多様な課題に対応できる体制をつくり、地域の信頼を得て運営が安定する		実行団体へのヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2028年3月（事業終了時）までの達成を目指とする。
実行団体が、地域のこどもの居場所や支援団体・当事者団体と連携している		実行団体へのヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2026年3月までの達成を目指とする。
実行団体が、所属する自治体の教育委員会と校区の小中学校との情報交換を行なっている		実行団体へのヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2026年3月までの達成を目指とする。
地域のこどもの居場所や支援団体・当事者団体がネットワークを形成している		実行団体へのヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2026年3月までの達成を目指とする。
持続可能な事業の先進事例として、埼玉県のこどもの居場所の質の向上と基盤強化の牽引役になる		実行団体へのヒアリング	第1回調査結果（2025年8月実施）		短期アウトカムの状態が高まっている。 2028年3月（事業終了時）までの達成を目指とする。

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目 実行団体の居場所の「検証と改善」 ・地域のニーズ、深くアプローチすべき課題の洗い出し	時期 2025年7月～2025年9月	42/200字
情報収集と事業実施のための研修 ・資金分配団体の実施する勉強会に参加し、スタッフ間での知識、資料・情報の共有 ・勉強会を参考に具体的な目標設定や活動方針の修正と策定 ・必要に応じて、実行団体がそれぞれ勉強会や研修会に参加（ボランティアコーディネート、担当者育成、ファンドレイジング、事務管理等）	2025年7月～2028年3月	147/200字
ステークホルダーとの連携強化 ・事業開始時から、出口戦略に向けて、行政、教育委員会、学校の訪問、校長会の参加、各自治体の議員や地域（民生委員、町内会、自治会、地域企業等）への訪問を開始	2025年7月～2028年3月	92/200字
居場所継続のためのファンドレイジング、寄付等民間資金の調達	2025年7月～2028年3月	29/200字
人材の確保①担当者、ボランティア ・事業担当者の採用活動（広告、人材紹介会社、ハローワーク等） ・地域ボランティア、学生ボランティアの募集活動（ホームページ・SNSや紙媒体広告、大学ボランティアセンターの訪問） ・高校や大学と連携をとり、ボランティア論等の授業などで、その重要性・必要性を学生に伝える	2025年7月～2028年3月	150/200字
人材の確保②有識者、経験者、プロボノ ・地域への活動の広報を行い、協力者を発掘する	2025年7月～2028年3月	42/200字
担当者のトレーニング、配置、育成 ・トレーニングのプロセスをマニュアル化し、県内への事業普及時に使えるように整備する ・担当者の適性やレベルに応じて人員配置を行う ・OJT、各種勉強会や講習会の受講など担当者の育成を行う	2025年7月～2028年3月	110/200字
ガバナンス・コンプライアンスの整備、強化 ・法改正への対応や規程の整備 ・サブリーダーを1名以上育成、チーム内でのビジョンの共有と役割分担の決定 ・中長期的なビジョンを持ち、3～5年単位の見通しを立てられる組織へ強化	2025年7月～2028年3月	108/200字
地域と実行団体との交流会、意見交換会 ・学校、町内会、民生委員、地域の福祉団体との情報共有・意見交換を、イベントの実施やオンライン等で行い、活動を広め、相互理解と共感、連携を深める。	2025年12月、2026年10月、2027年10月	91/200字
広報活動 ・プレスリリース（イベントや交流会前など） ・ホームページを作成、SNS（Instagram、X、LINE、Facebook）で活動を配信 ・地域へ情報発信（キックオフやボランティア・企業向けのイベントの実施、紙媒体での周知）	2025年7月～2028年3月	118/200字

子どもの声を聞く（会） ・子どもの権利について理解し、子どもの意見を聞き、専門家を交えて多角的に検討する ・評価、要望をまとめて利用者に公開するなど、活動に反映させていく	2025年7月～2028年3月	85/200字
アウトリーチ活動 ・近隣の子どもの居場所にアウトリーチすることで、さらに多くの居場所を必要とすることもアプローチする（例：デジタルの居場所であれば、PC環境を持参するなど）。近隣の子どもの居場所や関心がある人にも波及効果、包括的な地域ネットワークづくりとその強化	2026年4月～2028年3月	132/200字
事前評価 ・評価研修に基づき作成したアンケート等により実施する ・結果分析、必要に応じロジックモデルやスケジュールの調整	2025年8月	60/200字
中間評価 ・評価研修や中間評価の結果等から作成したアンケート等により実施する ・事業報告に向けて、結果の取りまとめと分析	2026年9月	60/200字
事後評価 ・評価研修や中間評価の結果等から作成したアンケート等により実施する ・事業報告に向けて、結果の取りまとめと分析	2027年11月～2027年12月	60/200字
年度報告（1年目終了時）	2026年3月	12/200字
年度報告（2年目終了時）	2027年3月	12/200字
事業報告会（3年目終了時） ・活動を冊子としてまとめ、ステークホルダーへ協力のお礼と事業成果の説明訪問 ・ホームページ等での成果の発信 ・今後の県内普及に向けた活動の発信	2027年12月～2028年3月	85/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
事業開始時 ・実行団体を現地訪問し、現状把握を行い、今後の計画やロジックモデル策定の伴走 以下を実行団体に確認 ・怪我や事故に備えた保険加入 ・火事や災害の発生に備え、安全管理マニュアルの作成 ・個人情報の漏洩対策として、個人情報保護の誓約書	2025年7月～2025年9月	121/200字
継続的な伴走支援 ・定期ミーティングは実行団体の状況の把握、今後の計画策定の伴走を行う。個別の相談があれば対応 定期的に、関係者との連携、組織の強さ、持続可能性、リスク管理や経理・事務の課題について、またその対応策について確認と整理 ・ボランティアなど手配の助言（県内居場所ネットワークからの紹介、大学ボランティアセンターやプロボノマッチング会の紹介）	2025年7月～2028年3月	178/200字
以下に関する勉強会を開催（オンライン開催） ①ロジックモデル作成 ②評価関連 ③ファンドレイジング ④子どもの権利 ⑤～⑧子どもをとりまく課題（不登校、発達障がい、海外ルーツ、ヤングケアラーなど実行団体に応じて設定）	2025年7月～2025年9月、2026年6月	109/200字

以下に関する勉強会を開催（対面開催） ①子どもアドボカシーについて ②組織診断（ストレングスファインダー） ③システムコーチングによる組織・チームの関係性の向上、組織強化	2025年11月、2026年11月、2027年11月	85/200字
ステークホルダー訪問 ・埼玉県、県教育委員会への訪問、事業の説明と実行団体の紹介 ・実行団体の訪問に同行	2025年5月～2028年3月	53/200字
オンラインまたは現地訪問にて現状の確認、翌年度以降の計画の整理、個別相談があれば対応 ・マニュアルの整備、随時更新 ・実行団体のヒアリングにより新たなニーズの確認、追加支援メニューの検討、実施	2025年10月～2028年3月	96/200字
中間報告会 ・各団体からの運営状況の発表、フィードバック（専門家の評価） ・実施会場の手配、プログラムや資料の準備 ・1年半の事業の振り返り、成果を分析。今後の方針、改善について検討	2026年9月	91/200字
出口戦略に向けた支援 ・資金調達に向けて助成金などの情報収集 ・経費補助など公民連携による財源確保の政策提言 ・県内への浸透に向けて居場所団体のネットワークを形成（SNS等でつながる）	2025年7月～2028年3月	92/200字
広報活動 ・専用ホームページの作成 ・SNS（Instagram、X、LINE、Facebookなど） ・チラシなど紙媒体、自治体広報誌、関係団体の広報誌やSNSへの展開	2025年4月～2028年3月	85/200字
2年間の成果分析を経て、最終年度の注力ポイントを検討し、実行団体と共有する ・定期ミーティングや現地訪問を行い、自走化に向け特に支援が必要な団体やポイントを特定し、支援する	2027年4月	86/200字
事業報告会 ・プレスリリース ・会場の手配、プログラムや資料の準備 ・3年間の事業の振り返りと成果の分析、今後の方針等について発表	2028年3月	65/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	事業専用ホームページを作成し、法人事業で広く活用中のSNS（Instagram、X、LINE、Facebook）でも発信する。イベントを企画して地域の関心度を高め、ネットワークを活用し人から人へ情報を届ける。紙媒体も活用し各自治体、近隣企業など地域の方にも設置協力を依頼。また、事業に関する内容の勉強会を開催し、事業最終年度には冊子として本事業の知見をまとめ、県内普及に活用する。	193/200字
連携・対話戦略	継続的な定期ミーティング等で対等なパートナーとしてステップアップでの伴走支援を行う。1年目は「検証と改善」として、居場所の強み（専門性）、弱点や問題点を確認。子どもの権利を尊重した観点で、改善策を検討する。2年目は地域、各ステークホルダーとの連携を目指し、人材の確保・育成に注力する。フィールドワークを行い有効なコンサルティングを実施。3年目は3年間の評価を行い、今後の活動の継続に向けた話しを行う	200/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	助成期間中に、実行団体の組織基盤強化と環境整備を行う。県・各自治体教育委員会と校区の小中学校との連携、地域の子どもの居場所や当事者団体との連携などの非資金的支援を実施。各実行団体を子どもの居場所の基盤強化の牽引役（中間支援団体の役割）に育成し、事業化の知見をまとめ、助成期間終了後も活動が継続・自走する仕組みを作る。資金を自ら調達できる環境の整備として、企業のCSR活動や社員の福利厚生との連携、自治体の委託事業、助成金・補助金の獲得、ファンディング、地域の篤志家の共感を得て遺贈寄付など（税理士、信託銀行などとの連携が重要な）の支援。支援者や関係者とのリレーションを強化し、情報収集や活動の可視化と発信をするネットワークを組成、子どもの居場所の様々な利用の形に対応する経費補助や、子どもの居場所の整備に関する継続的な助成や公的制度化への提言を行う。	380/400字
実行団体	資金分配団体のステップを踏んだ伴走支援を受け、居場所の継続・質の向上に向けた経費を補助対象とする公民連携による財源確保の制度化の提言を行うため、事業1年目から本事業についての県・各自治体教育委員会、行政、議員、近隣学校、有識者との連携をすすめる。地域の自治会や協議体、大学ボランティアセンターとも連携し、継続的な人材確保と次世代の育成へつなげる循環をつくる。資金分配団体が提供する情報や支援をもとに、組織診断や事務管理セミナー等を利用し、組織基盤やガバナンスを強化。資金調達のためのファンディング勉強会を事業初期に行い、事業について随時情報発信し地域の理解を得て協力の輪を広げ、寄付を募ったり、企業のCSR活動との連携を図る。事業終了後は、実行団体が、専門性のネットワーク・地域連携のモデルとなり、その知見を用いて埼玉県内へ持続可能で多様性ある子どもの居場所を広げる牽引役として活躍する（自走化）	400/400字

VII. 関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

142/800字

埼玉県補助金交付事業「埼玉県子どもの居場所等地域ネットワーク支援事業」事務局を令和5年度、6年度受託。

事務局業務：事務局ホームページの開設と募集広報・説明会開催・申請相談対応・申請受付・申請書類の確認受理・交付事業管理・経費執行管理・実績報告の確認管理

補助金の振込は県が実施。

(2)申請事業に関する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

787/800字

<申請事業に関する事業事例>

埼玉県子どもの居場所づくり推進事業（6年目）アドバイザー派遣、居場所開設のスタートブックや事例集を作成、県内の子どもの居場所のほとんどに深くかかわる。

新座市より2010年～児童センター2館を運営指定管理受託、2004年～地域子育て支援センター2か所を運営業務受託。さらに2020年～利用者支援事業2か所も業務受託。2014年～東京都より子育てひろばを補助事業受託。

2020年度休眠預金事業の実行団体として、新座市内の17小学校区に子どもの居場所を設立。新座市内の地域住民、近隣大学の学生、ボランティア、地域団体との協働、行政や学校、企業との連携など活動を通して多種多様なつながりを得て、事業終了後もボランティアとともに運営を継続。

<連携>

新座市・新座市教育委員会、新座市社会福祉協議会、新座市商工会、不登校・ひきこもりを考える埼玉県連絡会、その他埼玉県内の不登校の子どもとその保護者を支援する民間活動団体・施設、

（一社）彩の国子ども・若者支援ネットワーク、（一社）埼玉県子ども食堂ネットワーク、NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク

<申請事業に関する調査研究>

県内の居場所運営者へのヒアリング（11か所）、県内不登校支援団体及びフリースクール等へ、支援対象地域の現状について訪問・ヒアリングを実施

不登校支援の専門家・研究者との情報交換・勉強会の実施（講師：[REDACTED]ほか）

子どもの居場所にメタバースを活用することの有用性や、メタクエストの体験等の勉強会を県内不登校支援団体とともに実施（講師：[REDACTED]

[REDACTED]氏）、メタバース・プラットフォーマーを視察

<伴走支援>

子育てひろば全国連絡会の発足から20年間、各地に実践団体を育成

VIII. 実行団体の募集

(1) 採択予定実行団体数	3	191/200字
(2) 実行団体のイメージ	埼玉県内で、何らかの形で子どもの居場所を運営している、またはこれから運営する団体。中長期アウトカムを描ける（今後10年は支援活動を続けていく意思があるか）、事業のミッションへの意欲と子どもの多様性に対する強い意識がある、高額な分配資金を管理・活用できる組織体制・運営（会計、オフィス機能の構築）がある、デジタルスキル、実績（ファクト）があり、地域・各所への発信力と共感づくりができる	31/200字
(3) 実行団体当り助成金額	20百万円（3年）を想定。実行団体の活動内容により決定する。	31/200字
(4) 案件発掘の工夫	埼玉県内の居場所開設支援やネットワークでつながりのある子どもの居場所からのヒアリング等により、各居場所のニーズや状況を調査。当事者支援団体にもご協力いただき、子どもの居場所に関する勉強会を複数回実施、ネットワークを広げ、多方面での情報収集を行う。また、学会や研究会への出席、調査研究で指導を受けた有識者からの紹介や、SNS広告、普段の活動を通じて案件発掘につなげる。	184/200字

IX. 事業実施体制

(1) 事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	統括責任者：[REDACTED] 統括補助：坂本純子 PO：[REDACTED]、[REDACTED] 事業管理：職員1名 会計責任者：[REDACTED] 会計（実行団体予算管理）：井上税理士事務所（委託） 法務（契約書類等）：[REDACTED] 司法・行政書士（委託） 外部専門家 PO補助：[REDACTED] 有識者：[REDACTED]、[REDACTED]、[REDACTED] [REDACTED]、[REDACTED]				198/200字															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th colspan="2">内訳</th> <th>他事業との兼務</th> <th>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 名</td> <td>新規採用人数 (予定も含む)</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>既存PO人数</td> <td>2 名</td> <td>予定あり(詳細は右記のとおり)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	2 名	新規採用人数 (予定も含む)	0 名				既存PO人数	2 名	予定あり(詳細は右記のとおり)		198/200字
人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載																
2 名	新規採用人数 (予定も含む)	0 名																		
	既存PO人数	2 名	予定あり(詳細は右記のとおり)																	
(2) 本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	<table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th colspan="2">内訳</th> <th>他事業との兼務</th> <th>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 名</td> <td>新規採用人数 (予定も含む)</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>既存PO人数</td> <td>2 名</td> <td>予定あり(詳細は右記のとおり)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	2 名	新規採用人数 (予定も含む)	0 名				既存PO人数	2 名	予定あり(詳細は右記のとおり)		184/200字
人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載																
2 名	新規採用人数 (予定も含む)	0 名																		
	既存PO人数	2 名	予定あり(詳細は右記のとおり)																	
(3) ガバナンス・コンプライアンス体制	規程：コンプライアンス規程、事務局規程 個人情報保護：個人情報保護規程、専門家による個人情報保護の研修の受講、個人情報保護の誓約書の提出 情報セキュリティ：情報セキュリティポリシーを作成 第三者機関による監査：定期的に外部の専門家による監査を実施し、コンプライアンス体制の有効性を検証 情報開示（会計、事業報告）：内閣府NPOホームページ、法人ホームページに掲載																			
(4) コンソーシアム利用有無	なし																			

資金計画書

バージョン

1

(契約締結・更新回数)

申請団体	資金分配団体	
事業期間	2025/04/01	~ 2028/03/31
資金分配団体	事業名	多様な子どもたちのための持続可能な居場所づくり支援@埼玉県
	団体名	特定非営利活動法人新座子育てネットワーク

	助成金
事業費	70,576,062
実行団体への助成	60,000,000
管理的経費	10,576,062
プログラムオフィサー関連経費	19,354,020
評価関連経費	6,524,270
資金分配団体用	3,524,270
実行団体用	3,000,000
合計	96,454,352

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
事業費 (A)	0	23,635,354	23,470,354	23,470,354	70,576,062
実行団体への助成		20,000,000	20,000,000	20,000,000	60,000,000
－					
管理的経費	0	3,635,354	3,470,354	3,470,354	10,576,062

2. プログラム・オフィサー関連経費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	0	6,853,940	6,305,040	6,195,040	19,354,020
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,984,224	4,984,224	4,984,224	14,952,672
その他経費	0	1,869,716	1,320,816	1,210,816	4,401,348

3. 評価関連経費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
評価関連経費 (C)	0	1,545,000	1,426,000	3,553,270	6,524,270
資金分配団体用	0	645,000	526,000	2,353,270	3,524,270
実行団体用		900,000	900,000	1,200,000	3,000,000

4. 合計

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
助成金計(A+B+C)	0	32,034,294	31,201,394	33,218,664	96,454,352

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計(D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	0	100.0%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。